

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月25日

【中間会計期間】 第57期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 原信ナルスホールディングス株式会社

【英訳名】 HARASHIN NARUS Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 信 一

【本店の所在の場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258)66—6711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【最寄りの連絡場所】 新潟県長岡市中興野18番地2

【電話番号】 (0258)66—6711(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務経理部長 吉 田 浩 和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	38,508,634	52,764,069	55,856,841	77,808,272	104,325,582
経常利益 (千円)	1,157,156	2,265,597	1,830,329	2,886,213	3,747,296
中間(当期)純利益 (千円)	455,340	723,209	504,534	1,099,420	1,218,107
純資産額 (千円)	15,233,197	19,808,386	20,455,972	16,609,691	20,190,052
総資産額 (千円)	33,341,687	44,699,991	47,995,802	33,766,934	47,627,148
1株当たり純資産額 (円)	964.55	1,100.14	1,136.14	1,050.54	1,121.34
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	28.83	40.16	28.02	67.86	67.65
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.7	44.3	42.6	49.2	42.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,212,053	3,825,518	1,554,928	2,750,449	4,778,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△839,536	△1,389,779	△2,674,445	△1,860,346	△3,826,770
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△721,442	△1,705,360	1,100,196	△1,101,364	49,929
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,611,180	5,738,385	5,987,474	3,748,844	6,006,794
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	873 (2,042)	1,114 (2,904)	1,164 (3,154)	865 (2,054)	1,107 (2,965)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第56期中間連結会計期間より、(株)原信及び(株)ナルスを新たに連結の範囲に含めております。

5 純資産額の算定に当たり、第56期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	38,691,053	331,570	1,059,031	78,141,504	724,001
経常利益 (千円)	1,038,302	66,712	679,017	2,558,543	180,946
中間(当期)純利益 (千円)	419,987	39,889	654,687	1,277,789	83,151
資本金 (千円)	3,159,712	3,159,712	3,159,712	3,159,712	3,159,712
発行済株式総数 (株)	16,122,825	18,014,239	18,014,239	17,437,385	18,014,239
純資産額 (千円)	15,338,470	16,219,974	16,502,599	15,459,648	16,082,704
総資産額 (千円)	30,922,956	16,384,399	24,073,381	32,453,115	20,289,409
1株当たり純資産額 (円)	971.22	900.83	916.56	977.68	893.22
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	26.59	2.21	36.36	78.03	4.61
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	22.00	23.00
自己資本比率 (%)	49.6	99.0	68.6	47.6	79.3
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	842 (1,969)	27 (—)	51 (—)	834 (1,984)	38 (—)

- (注) 1 営業収益には、売上高と営業収入が含まれております。
2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3 平均臨時雇用者数は、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5 第55期の1株当たり年間配当額には、(株)ナルスとの経営統合記念配当2円を含んでおります。
6 平成18年4月1日に会社分割を実施し、第56期中間会計期間より持株会社に業態変更しております。
7 純資産額の算定に当たり、第56期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、連結範囲の変更を伴う主要な関係会社の異動はありません。

なお、上記の他、持分法を適用しない非連結子会社として、(株)ボンオーハシ及び(株)ローランローゼが新たに当社の完全子会社に該当しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となっております。

(持分法を適用しない非連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)ボンオーハシ	新潟県長岡市	8,000	その他の事業 (洋菓子、パン の製造・販売)	100.0	当社より経営指 導を実施
(株)ローランローゼ	新潟県長岡市	2,000	その他の事業 (洋菓子、パン の製造・販売)	100.0	当社より経営指 導を実施

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)ボンオーハシは、平成19年7月26日に同社が既存株式の100%減資と同時に実施した第三者割当増資を当社がすべて引受け、当社の完全子会社となったものであります。

3 (株)ローランローゼは、平成19年7月26日に同社が既存株式の100%減資と同時に実施した第三者割当増資を当社がすべて引受け、当社の完全子会社となったものであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	1,059 (3,028)
その他の事業	54 (126)
全社(共通)	51 (—)
合計	1,164 (3,154)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当中間連結会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 事業の種類別セグメントの名称における「全社(共通)」は、当社グループ全体の経営管理を行う持株会社における就業人員であります。
- 4 「その他の事業」において、前連結会計年度末に比べパートタイマーが37名増加しておりますが、これは新規雇用に伴う増加であります。
- 5 「全社(共通)」において、前連結会計年度末に比べ従業員数が13名増加しておりますが、これは配置人員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	51 (—)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマーの当中間会計期間平均雇用人員であり、パートタイマーの就業時間を正社員の就業時間で換算して人数を計算しております。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が13名増加しておりますが、これは配置人員の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間末現在、当社グループの従業員が加入する労働組合の状況は、以下のとおりであります。

名称	U I ゼンセン同盟原信労働組合	U I ゼンセン同盟ナルス労働組合
上部団体	U I ゼンセン同盟流通部会	U I ゼンセン同盟流通部会
結成年月日	昭和53年11月1日	昭和57年3月16日
組合員数 (パートタイマー含む)	4,238人	546人
労使関係	労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。	労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の増加、雇用情勢の改善など、経済全体に明るい兆しが見られたものの、エネルギー資源の問題に端を発した原油高や原材料の高騰など、長期的に市場環境を圧迫する事象が一層顕著になっております。

小売業界をとりまく環境、とりわけ、当社グループが主たる事業として行っているスーパーマーケット事業を取り巻く環境は、家計部門における基礎消費の伸び悩みや商品仕入価格の高騰などから収益率が低下傾向にあり、先行きを楽観できる状況にはありません。

このような環境の中で、当社グループ企業は連結業績の向上を目指し、地域のお客様の支持をさらに獲得するために、商品の品質やサービスの向上に取り組んでまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の連結売上高は558億56百万円（前年同期比5.9%増）、連結営業利益は17億38百万円（前年同期比19.7%減）、連結経常利益は18億30百万円（前年同期比19.2%減）、連結中間純利益は5億4百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

連結売上高は堅調な結果となりましたが、スーパーマーケット事業における他社競合状況を見据えた販売政策や仕入価額の上昇から売上総利益率が前年同期に比べ0.6ポイント低下いたしました。また、店舗オペレーションにおける投入作業人時の増加や昨今の雇用情勢から人件費率が前年同期に比べ0.4ポイント上昇した結果、連結営業利益、連結経常利益とも前年同期を下回る結果となりました。

連結中間純利益につきましては、連結経常利益の減少に加え、特別損失に収益性が低下した店舗や閉鎖を決定した店舗に係る固定資産の減損損失6億11百万円、商品券に関する会計基準の変更に伴う過年度商品券計上損73百万円、平成19年7月に発生した新潟県中越沖地震の被災による地震損失1億98百万円を計上したため前年同期を下回る結果となりました。

なお、地震損失に計上した資産に係る損害については損害保険を付しており、当中間連結会計期間においては、保険金額の査定が完了していないため、金額が確定した一部を除き保険金の収入を計上しておりませんが、当連結会計年度中には全て保険金額が確定し、当該損失は補填される見込みであります。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① スーパーマーケット事業

商品の品質・価格、接客サービスを始めとする競合他社との競争が続く一方、様々な商品、諸経費の高騰が顕著に現れ、小売業全般の経営環境は収益率確保について厳しさを増しています。

このような状況において、当中間連結会計期間におきましては、「すべての判断の基準はお客様」という経営方針に基づき、日々の生活の基盤として、お客様に愛され生活に密着した地域スーパーマーケットとして、「日本一のサービスの提供」を目指す様々な取り組みに引き続き努めてまいりました。

(接客サービスについて)

当社グループが特に注力しているレジでのチェックアウトにつきましては、従来より原信全店舗で行っている袋詰サービスを平成19年4月よりナルス店舗でも全店で開始し、当社グループの全店舗でサービス提供を行なうことが出来るようになりました。環境問題でレジ袋の使用量削減が各所で叫ばれる中、当社グループが行なっている袋詰サービスは、お客様のお買い上げ商品量に応じた適正量のレジ袋をご提供することで、無駄なレジ袋の使用抑制につながっていると考えております。また、最近利用が増加しているお客様ご持参のマイバックについても、袋詰めサービスを提供できるように、袋詰め作業方法、什器の変更を進めております。

地域参画につきましては、新たに新潟県妙高市、新潟県三条市が行なう子育て支援事業に賛同し、協

賛企業としてサービス提供企業の登録をいたしました。これで同様の自治体登録は3市となりました。この取り組みは、お客様に大変喜ばれ、利用率も高まっており、当社グループ店舗がお客様にとって非常に身近な存在であるとの評価を受けております。

その他、地域と一体となった地域行事への参画、食育推進活動やお客様とのふれあい活動、自動体外式除細動器（AED）の原信全店への設置など、従来と同様に地域との密接な係わり合いや地域の生活拠点としての活動を積極的に進めております。

（商品について）

従来より、原信は全国加盟企業の共同仕入を中心とした協業組織であるCGCグループに加盟しており、ナルスは加盟していませんでしたが、平成19年6月にナルスもCGCグループに加盟し、ナルス店舗でもCGCブランドの商品が販売できるようになりました。これにより、品質・価格競争力を保ちつつ利益確保ができる商品を当社グループ全店に展開できるようになり、今後の収益向上が一層図られるものと考えております。

販売する商品の衛生管理は最重要事項であります。特に惣菜商品につきましては什器取引先と協力して衛生状態が保たれるような陳列什器の開発に取り組みました。

生鮮品につきましては、原信が平成19年5月に新潟市中央卸売市場の買参権を新たに取得し、市場での直接買付けが行なえるようになりました。今後は、従来にも増して商品の品揃えや品質の向上を図ってまいります。

その他、多様化するライフスタイルに合わせた商品の販売提案に関するミールソリューションの取り組み、生活全体の提案を意図したデイリー・ライフ・ソリューションの取り組み、地域性を高めるための地域商品の発掘についても、従来より引き続き原信、ナルス全店で取り組みとして深耕しております。

当社グループ独自のプライベート・ブランド商品につきましては、産地、製法、生産管理の状態、価格について維持・改善を継続しております。

昨今、原材料の高騰を原因に商品価格の上昇懸念が話題となっておりますが、当社グループでは平成19年9月に平成19年10月から同年12月を対象期間として、「価格凍結宣言」をいたしました。当社グループでは、毎日の生活に必要な商品をより廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与することを営業の基本方針としております。この方針に基づき、お客様のご利用頻度の高い194品目を対象に現状の商品販売価格を据え置くことを決定したものであります。具体的な効果、影響は下期の販売状況に現れることとなりますが、お客様のより高いご支持につながるものと考えております。

（店舗オペレーションについて）

お客様が買い物をしたいと思ったときに店舗が開いていることが基本的なサービスと考え、お客様の利便性向上という観点から営業時間の延長を積極的に進めております。また、出店地域の地域特性に鑑み店舗ごとに営業時間の決定を行っており、従来から24時間営業についても取り組みを行っております。当中間連結会計期間におきましては、新規出店1店舗が開店日より24時間営業を開始いたしました。

売場状態の維持につきましては、営業時間の延長を可能にする適正コストと労働配分での店舗運営を行うため、従来から全社へ水平展開しているレイバー・スケジューリング・プログラム（LSP）を、これまで以上に効果拡大させるため、原信・ナルス全体の取り組みとして作業システム転換委員会を組織し、研究、改革を進めております。

(出店、閉店等について)

出店につきましては、原信桜町店（4月・新潟県小千谷市・売場面積2,058㎡）を開設いたしました。

改装につきましては、ナルス大島店（5月・新潟県長岡市・売場面積1,737㎡）について売場レイアウトの変更を実施いたしました。

閉店につきましては、該当ありません。

(情報システムについて)

情報システムの根幹を成す基幹系システムの更新を平成19年6月に完了いたしました。これにより、前連結会計年度下期より仕入先との商取引を全面的に電子商取引で行なうことが可能となったほか、各種業務の効率化、処理能力の向上が実現されました。これに続き、原信とナルスの仕入一元化に向けて、基幹系システムの第2次開発に着手しております。

(ロジスティクスについて)

新潟県上越市に新物流センターを建設し平成20年秋の稼働を目指して、ロジスティクス・プロジェクトを進めております。これは、新物流センターの稼働を契機に、原信とナルスの商品発注・仕入・決済を一本化し、スーパーマーケット事業全体の商品調達価格低減とオペレーション効率化、コスト削減を目指すものです。当中間連結会計期間におきましては、設備の建設工事を開始するとともに、従来のオペレーション全体の変更を前提とした、商品調達体系の変更、物流体系の変更、システム変更等の準備を進めております。

(新潟県中越沖地震への対応について)

平成19年7月16日に新潟県中越沖を震源とする震度6強の地震が発生いたしました。この地震で、新潟県柏崎市を中心とする地域が甚大な被害を受け、当社グループのスーパーマーケット7店舗、フードサービス1店舗は商品の破損、設備の損傷、ライフラインの停止等により一時営業が出来ない状況となりました。

このような状況で、当社グループが地域社会に根ざした生活機能の一部として取り組むべきこと、それは、どんな状況にあっても一刻も早い営業再開によって、お客様が必要とする商品を提供し続けることと考えております。特にお客様の日常生活と密着した当社グループの事業は、その重要度が高いと考えております。

当社グループでは、3年前に甚大な被害を受けた新潟県中越地震の経験から、災害時の対策や行動について整備を図っており、時間の経過とともに刻々と変化する必要な商品の優先順位、被災地への商品供給体制の確保、設備面での対応等を蓄積した経験則として持っております。

今回の地震では、この経験を生かして営業復旧に努めたことで、お客様の生活復興に貢献できたのではないかと考えております。

(関係会社の異動について)

当社は、平成18年9月に民事再生法の適用を申請した(株)ボンオーハシ（新潟県長岡市・洋菓子、パン製造販売業）並びにその子会社である(株)ローランローゼ（新潟県長岡市・洋菓子、パン販売業）に対して、再生支援を行なってまいりましたが、一連の再生手続が確定したため、両社を当社の完全子会社にいたしました。

今後は、両社が持つ洋菓子、パンの製造ノウハウを活用して商品力の強化を図るとともに、当社グループの販売チャンネルを活用して両社の業容の拡大に努めてまいりの方針であります。

(業績値について)

こうした様々な取り組みにより、原信およびナルスのスーパーマーケット事業の販売状況は次のとおりとなり、概ね目標を上回る結果となりました。

項目		原信	ナルス
店舗数		45店舗 (前年同期比 3店舗増)	18店舗 (前年同期比 増減無)
店舗売上高	全店	42,667百万円 (前年同期比 108.0%)	10,176百万円 (前年同期比 98.0%)
	既存店	39,800百万円 (前年同期比 100.7%)	10,176百万円 (前年同期比 98.0%)
来店客数	全店	2,435万人 (前年同期比 106.9%)	552万人 (前年同期比 97.7%)
	既存店	2,290万人 (前年同期比 100.6%)	552万人 (前年同期比 97.7%)
買い上げ点数	全店	10.35点 (前年同期比 102.2%)	10.88点 (前年同期比 101.0%)
客単価	全店	1,752円 (前年同期比 101.0%)	1,843円 (前年同期比 100.3%)

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
2 店舗数は、当中間連結会計期間末現在の設置店舗数であります。
3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のお買い物でお買い上げになる商品数の平均であります。
5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。

以上の結果、スーパーマーケット事業の売上高は551億52百万円 (前年同期比5.8%増)、営業利益は16億12百万円 (前年同期比30.8%減) となりました。

② その他の事業

(フードサービス事業について)

回転すし「廻鮮日本海」の7店舗目となる宮内店 (6月・新潟県長岡市) を開設いたしました。

(情報処理事業について)

スーパーマーケット事業の新基幹系システム及び仕入システムの開発を重点に取り組みました。また、システム開発力の強化を図り、グループ全体の事業運営の迅速化、効率化を図るため、システム開発事業者のテクノシステム (株) より、会社分割の方法によって同社の長岡営業所 (新潟県長岡市) の事業を譲り受けることを平成19年8月に決定いたしました。これにより、同事業は平成19年10月に新設分割法人 (株) アイテックに引き継がれ、同時に当社は (株) アイテックを子会社化しております。この結果、当社グループの情報処理事業の要員は従来約2倍となり、今後の発展が十分に図られると考えております。

(業績値について)

以上の結果、その他の事業の売上高は23億21百万円 (前年同期比15.1%増)、営業利益は1億90百万円 (前年同期比4.4%減) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計期間末に比べ19百万円減少し、59億87百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は15億54百万円となり、前年同期に比べ22億73百万円（前年同期比59.4%減）減少いたしました。これは主に、経常利益が前年同期に比べ4億35百万円減少したことに加え、前連結会計年度に新設した子会社の(株)原信は前連結会計年度中に予定納税義務がなく、年間課税所得に対応する法人税等を当中間連結会計期間に一括納付したことから、法人税等の支払額が12億19百万円（前年同期比117.4%増）となったことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は26億74百万円となり、前年同期に比べ12億84百万円（前年同期比92.4%増）増加いたしました。これは主に、スーパーマーケット事業における平成19年4月に出店した1店舗と下期に出店する2店舗及び平成20年7月稼動予定の上越エリア物流センターへの設備投資により有形固定資産の取得による支出が21億61百万円（前年同期比105.3%増）となったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は11億円（前年同期は、財務活動の結果使用した資金が17億5百万円）となりました。これは主に、設備投資に係る建設資金と長期運転資金の調達を行なったことにより、長期借入れによる収入が35億円（前年同期比775.0%増）となったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	55,152,149	105.8
その他の事業	2,321,703	115.1
合計	57,473,852	106.2

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間取引を含めて表示しております。
 3 主な商品別売上高の状況

項目			前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	6,815,529	12.6	7,053,259	12.3
		精肉	5,387,561	9.9	5,649,555	9.8
		水産	5,336,285	9.9	5,492,835	9.6
		惣菜	5,018,328	9.3	5,277,664	9.2
		計	22,557,705	41.7	23,473,315	40.9
	一般食品	デイリー	9,011,941	16.6	9,870,805	17.2
		加工食品	14,704,968	27.2	15,360,662	26.7
		インスタア ペーカリー	751,923	1.4	812,250	1.4
		計	24,468,832	45.2	26,043,719	45.3
	住居		2,731,303	5.0	2,904,284	5.1
	衣料品		159,904	0.3	136,130	0.2
	その他		7,848	0.0	296,207	0.5
	営業収入		2,143,399	4.0	2,240,885	3.9
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		48,527	0.1	57,607	0.1
	計		52,117,522	96.3	55,152,149	96.0
その他の 事業	外部顧客に対する売上高		695,075	1.3	762,299	1.3
	セグメント間の 内部売上高又は振替高		1,322,425	2.4	1,559,403	2.7
	計		2,017,500	3.7	2,321,703	4.0
合計			54,135,023	100.0	57,473,852	100.0

(注) 金額は販売価格で表示しており消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
スーパーマーケット事業	39,580,148	105.7
その他の事業	1,459,475	114.3
合計	41,039,624	106.0

- (注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引を含めて表示しております。
3 主な商品別仕入高の状況

項目			前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
			金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
スーパー マーケット 事業	生鮮食品	青果	5,442,495	14.1	5,651,297	13.8
		精肉	3,931,563	10.1	4,123,083	10.0
		水産	3,839,023	9.9	3,898,387	9.5
		惣菜	2,978,842	7.7	3,197,607	7.8
		計	16,191,924	41.8	16,870,376	41.1
	一般食品	デイリー	6,760,096	17.5	7,430,273	18.1
		加工食品	11,829,988	30.6	12,327,201	30.1
		インスタア ペーカリー	358,358	0.9	382,363	0.9
		計	18,948,443	49.0	20,139,838	49.1
	住居		1,566,173	4.0	1,558,899	3.8
	衣料品		107,907	0.3	98,706	0.2
	その他		2,507	0.0	226,801	0.5
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		616,317	1.6	685,527	1.7
	計		37,433,274	96.7	39,580,148	96.4
その他の 事業	外部取引先からの仕入高		1,262,691	3.3	1,426,233	3.5
	セグメント間の 内部仕入高又は振替高		13,766	0.0	33,242	0.1
	計		1,276,458	3.3	1,459,475	3.6
合計			38,709,732	100.0	41,039,624	100.0

(注) 金額は仕入価格で表示しており消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が新たに締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(1) 株式譲受契約(子会社化)

当社は、平成19年8月7日開催の取締役会において、平成19年10月1日をもってテクノシステム(株)が行なっている事業のうち、同社長岡営業所の事業を譲り受けることについて決議し、同日、同社と基本合意書を締結いたしました。

なお、当該事業譲受にあたっては、テクノシステム(株)の同事業を会社分割によって分社化した後、新設した会社((株)アイテック)の株式を当社が全量取得する方法といたしました。

① 子会社化の理由

当社グループの行う事業の中心はスーパーマーケット事業であり、商品の購買・販売状況に関する各種情報の処理、多数事業所間の情報管理・共有など、日々刻々と変化する事業運営における管理・意思決定の迅速化のため、情報システムの構築、更新を継続して行うことが不可欠であります。

テクノシステム(株)は、ソフトウェアの開発に関するエンジニアリング業務を行っており、当社グループの情報システムに関する開発業務において取引関係にあります。今般、当社グループは情報システムにおけるソフトウェア開発力を強化し、従来にも増して事業運営の迅速化、効率化を図るため、同社より(株)アイテックの株式を取得して子会社化する方法により当該事業の譲り受けを行うことを決定したものであります。

② 株式の譲受期日

平成19年10月1日

③ 取得株式、取得株式数、取得割合及び取得価額

取得株式 (株)アイテック 普通株式

取得株式数 200株

取得割合 100%

取得価額 200,000千円

④ (株)アイテックの概要

代表者 代表取締役社長 内藤 裕

所在地 新潟県長岡市

資本金 10,000千円

事業内容 ソフトウェアの開発

業績(平成19年3月期)

売上高 343,148千円

営業利益 90,578千円

経常利益 90,384千円

(注) 上記業績値は、テクノシステム(株)が(株)アイテックを会社分割により分社化する直前期の(株)アイテックが承継した事業に係る内部管理数値を記載しておりません。

資産・負債の状況（平成19年10月1日現在）

資産		負債	
区分	金額（千円）	区分	金額（千円）
流動資産	6,146	流動負債	—
固定資産	3,952	固定負債	—
合計	10,098	合計	—

（注）上記資産・負債の金額は、テクノシステム(株)が会社分割により(株)アイテックを分社化して設立した際の資産・負債の金額であります。

(2) 商品供給契約

当中間連結会計期間において、新たに以下の重要な商品供給契約を締結いたしました。

契約会社	契約先	契約日	契約内容
(株)ナルス	(株)シジシージャパン	平成19年 6月21日	共同集中仕入機構の運営に協力し、分荷された商品を継続的に引き取る。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において変更を行ったものはありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間において完了したものは次のとおりであります。

① 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	完成後の 増加能力
(株)原信	原信 桜町店 (新潟県小千谷市)	スーパーマーケット 事業	店舗新設	662,751	平成19年4月	年間売上予定額 1,500,000千円
(株)ナルス	ナルス 大島店 (新潟県長岡市)	スーパーマーケット 事業	店舗改装	33,324	平成19年5月	既存店舗設備の改装であり、能力の増加はありません。
	廻鮮日本海 宮内店 (新潟県長岡市)	その他の事業	店舗新設	74,690	平成19年6月	年間売上予定額 160,000千円
(株)原興産	本社 (新潟県長岡市)	その他の事業	基幹システム 更新	415,067	平成19年6月	既存基幹システムの更新であり、能力の増加はありません。

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
(株)ナルス	ナルス HC 浦川原店 (新潟県上越市)	スーパーマーケット 事業	店舗閉鎖 による処分	10,994	平成19年10月	年間売上額(平成 19年3月期実績) 101,969千円
	ナルス HC 関山店 (新潟県妙高市)	スーパーマーケット 事業	店舗閉鎖 による処分	38,830	平成19年11月	年間売上額(平成 19年3月期実績) 116,330千円
	キャンドゥ 西山店 (新潟県柏崎市)	スーパーマーケット 事業	店舗閉鎖 による処分	0	平成20年2月	年間売上額(平成 19年3月期実績) 39,597千円

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 除却等の予定年月は、店舗閉鎖予定年月であり、各資産の具体的な処分年月及び処分方法につきましては確定しておりません。

3 帳簿価額は、当中間連結会計期間末現在の有形固定資産の帳簿価額であります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,014,239	18,014,239	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	18,014,239	18,014,239	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月30日	—	18,014,239	—	3,159,712	—	4,617,827

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
原 信一	新潟県長岡市	2,034	11.29
株式会社第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町 1071番地1	835	4.63
原信ナルスグループ 従業員持株会	新潟県長岡市中興野18番地2	615	3.41
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	540	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	398	2.21
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	368	2.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	329	1.82
ホクト株式会社	長野県長野市大字南堀138番地1	300	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	293	1.63
原 信博	新潟県長岡市	291	1.61
計	—	6,008	33.35

(注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。

2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,979,600	179,796	—
単元未満株式	普通株式 25,239	—	—
発行済株式総数	18,014,239	—	—
総株主の議決権	—	179,796	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 原信ナルスホールディングス 株式会社	新潟県長岡市中興野 18番地2	9,400	—	9,400	0.05
計	—	9,400	—	9,400	0.05

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,718	1,710	1,692	1,634	1,478	1,389
最低(円)	1,515	1,554	1,521	1,440	1,290	1,300

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	5,740,390		5,989,480		6,008,799	
2 売掛金		158,168		523,465		227,248	
3 有価証券		7,896		5,883		5,884	
4 たな卸資産		2,440,814		2,313,678		2,584,685	
5 未収法人税等		13,695		136,992		502,498	
6 繰延税金資産		638,197		491,555		621,599	
7 その他		1,766,870		1,742,912		2,431,740	
貸倒引当金		△39,538		△1,940		△39,476	
流動資産合計		10,726,494	24.0	11,202,028	23.3	12,342,981	25.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※2	10,498,672		11,037,018		11,042,614	
(2) 器具備品		1,536,991		—		—	
(3) 土地	※2	10,677,840		11,346,174		11,206,672	
(4) その他		989,238	23,702,743	3,117,086	25,500,279	2,495,769	24,745,056
2 無形固定資産							
(1) のれん		1,336,532		1,041,345		1,190,446	
(2) その他		1,569,119	2,905,651	1,347,331	2,388,677	1,359,921	2,550,368
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,649,786		1,683,263		1,656,113	
(2) 長期貸付金		137,314		734,946		127,488	
(3) 繰延税金資産		351,900		413,879		337,887	
(4) 敷金・保証金	※2	4,191,662		4,658,721		4,597,818	
(5) その他		1,034,586		1,414,150		1,269,574	
貸倒引当金		△150	7,365,101	△143	8,904,818	△139	7,988,743
固定資産合計		33,973,496	76.0	36,793,774	76.7	35,284,167	74.1
資産合計		44,699,991	100.0	47,995,802	100.0	47,627,148	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		7,199,635		—		—	
2		—		7,235,488		6,943,812	
3	※2	870,000		820,000		870,000	
4		368,000		364,000		368,000	
5	※2	2,601,403		4,824,879		4,480,546	
6		1,007,669		634,826		1,657,711	
7		12,286		12,392		12,055	
8		66,386		54,545		105,450	
9		647,729		661,842		586,755	
10		2,272,059		2,079,165		2,498,293	
		流動負債合計	33.7	16,687,140	34.8	17,522,624	36.8
II 固定負債							
1		2,414,000		2,050,000		2,230,000	
2	※2	3,960,635		5,425,156		4,200,500	
3		652,283		—		652,283	
4		76,779		38,577		51,563	
5		2,442,070		2,392,470		2,394,194	
6		300,666		946,485		385,929	
		固定負債合計	22.0	10,852,688	22.6	9,914,470	20.8
		負債合計	55.7	27,539,829	57.4	27,437,095	57.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,159,712	7.1	3,159,712	6.6	3,159,712	6.6
2		6,405,858	14.3	6,405,858	13.3	6,405,858	13.5
3		9,930,546	22.2	10,516,225	21.9	10,245,758	21.5
4		△7,279	△0.0	△8,531	△0.0	△7,806	△0.0
		株主資本合計	43.6	20,073,265	41.8	19,803,524	41.6
II 評価・換算差額等							
1		319,548	0.7	382,707	0.8	386,528	0.8
		評価・換算差額等 合計	0.7	382,707	0.8	386,528	0.8
		純資産合計	44.3	20,455,972	42.6	20,190,052	42.4
		負債純資産合計	100.0	47,995,802	100.0	47,627,148	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		52,764,069	100.0	55,856,841	100.0	104,325,582	100.0
II 売上原価		38,030,455	72.1	40,581,881	72.7	75,020,537	71.9
売上総利益		14,733,614	27.9	15,274,960	27.3	29,305,044	28.1
III 販売費及び一般管理費	※1	12,568,898	23.8	13,536,887	24.2	25,510,354	24.5
営業利益		2,164,716	4.1	1,738,073	3.1	3,794,690	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		18,670		26,121		39,102	
2 受取配当金		20,934		27,543		37,200	
3 持分法による 投資利益		—		27,958		—	
4 投資事業組合利益		5,410		6,217		6,042	
5 補助金収入	※2	81,282		—		81,282	
6 過年度消費税等		—		22,876		—	
7 租税還付加算金		—		23,821		—	
8 その他		66,872	0.4	72,448	0.4	112,260	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		64,323		82,742		133,930	
2 持分法による 投資損失		5,864		—		138,474	
3 保証金繰上償還 手数料		10,844		—		—	
4 商品評価損		—		13,046		—	
5 その他		11,256	0.2	18,940	0.2	50,876	0.3
経常利益		2,265,597	4.3	1,830,329	3.3	3,747,296	3.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,042		710		11,852	
2 投資有価証券売却益		—		4,555		—	
3 退職給付引当金 取崩益		4,558		—		4,558	
4 雪害保険金収入	※7	65,700		—		65,700	
5 地震保険金収入	※8	—		24,780		—	
6 土地取得費補助金 収入		—	0.1	76,526	0.2	—	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	6,716		1,274		79,009	
2 投資有価証券売却損		—		200		—	
3 固定資産撤去費用		20,020		—		33,840	
4 過年度商品券計上損	※5	—		73,826		—	
5 リース解約損失		—		—		64,675	
6 減損損失	※6	702,296		611,020		702,296	
7 退職年金制度終了損		—		—		113,955	
8 雪害損失	※7	62,475		—		59,500	
9 地震損失	※8	—	1.5	198,922	1.6	—	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,546,390	2.9	1,051,658	1.9	2,776,130	2.7
法人税、住民税 及び事業税		973,351		582,425		1,630,686	
法人税等調整額		△150,170	1.5	△35,301	1.0	△72,664	1.5
中間(当期)純利益		723,209	1.4	504,534	0.9	1,218,107	1.2

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,606,621	9,808,973	△1,327,866	16,247,440
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による増加		1,799,237			1,799,237
剰余金の配当			△213,843		△213,843
利益処分による役員賞与			△33,000		△33,000
中間純利益			723,209		723,209
自己株式の取得				△776	△776
自己株式の処分			△354,793	1,321,364	966,570
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	1,799,237	121,572	1,320,587	3,241,397
平成18年9月30日残高(千円)	3,159,712	6,405,858	9,930,546	△7,279	19,488,838

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	362,251	362,251	16,609,691
中間連結会計期間中の変動額			
株式交換による増加			1,799,237
剰余金の配当			△213,843
利益処分による役員賞与			△33,000
中間純利益			723,209
自己株式の取得			△776
自己株式の処分			966,570
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△42,703	△42,703	△42,703
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△42,703	△42,703	3,198,694
平成18年9月30日残高(千円)	319,548	319,548	19,808,386

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,159,712	6,405,858	10,245,758	△7,806	19,803,524
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△234,067		△234,067
中間純利益			504,534		504,534
自己株式の取得				△725	△725
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	270,466	△725	269,741
平成19年9月30日残高(千円)	3,159,712	6,405,858	10,516,225	△8,531	20,073,265

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	386,528	386,528	20,190,052
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△234,067
中間純利益			504,534
自己株式の取得			△725
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,821	△3,821	△3,821
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,821	△3,821	265,920
平成19年9月30日残高(千円)	382,707	382,707	20,455,972

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,606,621	9,808,973	△1,327,866	16,247,440
連結会計年度中の変動額					
株式交換による増加		1,799,237			1,799,237
剰余金の配当			△393,896		△393,896
利益処分による役員賞与			△33,000		△33,000
当期純利益			1,218,107		1,218,107
自己株式の取得				△1,323	△1,323
自己株式の処分			△354,425	1,321,383	966,958
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,799,237	436,785	1,320,060	3,556,083
平成19年3月31日残高(千円)	3,159,712	6,405,858	10,245,758	△7,806	19,803,524

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	362,251	362,251	16,609,691
連結会計年度中の変動額			
株式交換による増加			1,799,237
剰余金の配当			△393,896
利益処分による役員賞与			△33,000
当期純利益			1,218,107
自己株式の取得			△1,323
自己株式の処分			966,958
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	24,276	24,276	24,276
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	24,276	24,276	3,580,360
平成19年3月31日残高(千円)	386,528	386,528	20,190,052

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,546,390	1,051,658	2,776,130
2 減価償却費		733,838	816,396	1,556,761
3 減損損失		702,296	611,020	702,296
4 のれん償却額		148,818	149,101	297,939
5 貸倒引当金増減額 (△は減少)		37,095	△37,532	37,022
6 ポイントカード引当金 増減額(△は減少)		△13,722	337	△13,954
7 役員賞与引当金増減額 (△は減少)		66,386	△50,905	105,450
8 賞与引当金増減額 (△は減少)		105,572	75,087	44,597
9 退職給付引当金増減額 (△は減少)		△13,500	—	△13,500
10 役員退職慰労引当金増減額 (△は減少)		△14,605	—	△14,605
11 受取利息及び受取配当金		△39,605	△53,664	△76,303
12 支払利息		64,323	82,742	133,930
13 持分法による投資損益 (△は利益)		5,864	△27,958	138,474
14 投資有価証券売却益		—	△4,555	—
15 投資有価証券売却損		—	200	—
16 固定資産売却益		△2,042	△710	△11,852
17 固定資産除却損		6,716	1,274	79,009
18 雪害保険金収入		△65,700	—	△65,700
19 地震保険金収入		—	△24,780	—
20 売上債権の増減額 (△は増加)		△17,407	△296,216	△86,488
21 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△54,082	271,007	△197,954
22 仕入債務の増減額 (△は減少)		1,007,015	291,675	751,192
23 未収消費税等及び 未払消費税等の純増減額 (△は減少)		95,236	△83,382	122,084
24 役員賞与の支払額		△33,000	—	△33,000
25 その他		77,270	21,864	△377,699
小計		4,343,159	2,792,660	5,853,833
26 利息及び配当金の受取額		33,999	46,999	61,590
27 利息の支払額		△53,275	△89,585	△129,950
28 災害保険金の受取額		65,700	24,780	65,700
29 法人税等の支払額		△561,066	△1,219,925	△1,072,546
営業活動による キャッシュ・フロー		3,828,518	1,554,928	4,778,628

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 固定性預金の純増減額 (△は増加)		△0	△1	△0
2 有価証券の取得 による支出		△5,896	△398	△5,884
3 有価証券の売却 による収入		36,781	399	38,780
4 有形固定資産の取得 による支出		△1,053,023	△2,161,534	△3,257,372
5 有形固定資産の売却 による収入		11,943	13,500	53,570
6 無形固定資産の取得 による支出		△182,082	△192,818	△333,871
7 無形固定資産の売却 による収入		—	134,977	345,817
8 投資有価証券の取得 による支出		△1,000	△10,000	△21,000
9 投資有価証券の売却 による収入		—	5,855	3
10 貸付け による支出		△182,949	△959,089	△470,722
11 貸付金の回収 による収入		82,764	537,286	313,690
12 敷金・保証金の純増減額 (△は増加)		△86,606	△44,515	△479,672
13 その他		△9,710	1,892	△10,110
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,389,779	△2,674,445	△3,826,770
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△は減少)		△230,000	△50,000	△230,000
2 長期借入れ による収入		400,000	3,500,000	4,100,000
3 長期借入金の返済 による支出		△1,477,109	△1,931,011	△3,058,101
4 社債の償還 による支出		△184,000	△184,000	△368,000
5 自己株式の処分 による収入	※2	56	—	443
6 自己株式の取得 による支出		△776	△725	△1,323
7 配当金の支払額		△213,530	△234,067	△393,090
財務活動による キャッシュ・フロー		△1,705,360	1,100,196	49,929
IV 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)		733,377	△19,320	1,001,786
V 現金及び現金同等物の 期首残高		3,748,844	6,006,794	3,748,844
VI 新規連結子会社の現金及び 現金同等物期首残高		1,256,163	—	1,256,163
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,738,385	5,987,474	6,006,794

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 主要な連結子会社の名称</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p>	<p>5社 (株)原信 (株)ナルス (株)ローリー (株)原興産 原信関連事業協同組合 なお、(株)原信は、平成18年4月1日に当社が会社分割を行い新たに設立した当社の子会社であります。 また、(株)ナルスは平成18年4月1日に当社と株式交換を実施し、新たに当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>高速印刷(株) (株)アイプランニング</p> <p>非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>同左</p> <p>(株)原信 (株)ナルス (株)ローリー (株)原興産 原信関連事業協同組合</p> <p>高速印刷(株) (株)アイプランニング (株)ボンオーハシ (株)ローランローゼ なお、(株)ボンオーハシは平成19年7月26日に当社が実施した第三者割当増資を引受け、新たに当社の子会社に該当することとなりました。 また、(株)ローランローゼは平成19年7月26日に当社が実施した第三者割当増資を引受け、新たに当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>非連結子会社4社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>同左</p> <p>(株)原信 (株)ナルス (株)ローリー (株)原興産 原信関連事業協同組合 なお、(株)原信は、平成18年4月1日に当社が会社分割を行い新たに設立した当社の子会社であります。 また、(株)ナルスは平成18年4月1日に当社と株式交換を実施し、新たに当社の子会社に該当することとなりました。</p> <p>高速印刷(株) (株)アイプランニング</p> <p>非連結子会社2社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 主要な持分法適用会社の名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 持分法を適用しない理由</p> <p>(3) 持分法適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p>	<p>1社 (株)エヌ・シィ・ティ</p> <p>高速印刷(株) (株)アイプランニング</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ローリー、原信関連事業協同組合の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうち、(株)ローリー、原信関連事業協同組合の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの	中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)	同左	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	同左	同左
② デリバティブ	時価法	同左	時価法
③ たな卸資産			
商品	主として売価還元法による原価法	同左	同左
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法	同左	同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	同左	同左
建物及び構築物	2～47年	建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～16年	機械装置及び運搬具	2～18年
器具備品	3～10年	器具備品	3～20年
② 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左 同左	同左 同左
③ 長期前払費用	定額法	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② ポイントカード引当金	顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき当中間連結会計期間末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。	同左	顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。	同左	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
④ 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
⑤ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	—————	————— (追加情報)に記載のとおり、退職給付引当金の全額を取り崩しております。 なお、当連結会計年度における退職給付制度移行に伴う退職給付引当金取り崩しまでは、当該部分に係る退職給付引当金の計上について、次のとおり処理を行っております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
⑥ 役員退職慰勞引当金	主として役員の退職慰勞金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、当社および子会社2社は、平成18年3月31日をもって役員退職慰勞金制度を廃止しており、子会社1社は平成18年2月28日をもって同制度を廃止しております。これに伴い、当社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において、子会社3社は平成18年5月9日、平成18年6月13日および平成18年6月26日開催のそれぞれの定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰勞金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。 また、当社は平成18年4月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた役員退職慰勞引当金を新たに設立した子会社に承継させております。	————— (追加情報)に記載のとおり、従来、役員退職慰勞引当金として表示していた全額を、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」(長期未払金)として表示しております。	————— (追加情報)に記載のとおり、退職給付引当金の全額を取り崩しております。 なお、当社および子会社2社は、平成18年3月31日をもって役員退職慰勞金制度を廃止しており、子会社1社は平成18年2月28日をもって同制度を廃止しております。これに伴い、当社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において、子会社3社は平成18年5月9日、平成18年6月13日および平成18年6月26日開催のそれぞれの定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰勞金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。 また、当社は平成18年4月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた役員退職慰勞引当金を新たに設立した子会社に承継させております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法			
① ヘッジ会計の方法	金利スワップについて、特例処理 の要件を満たしておりますので、 特例処理を採用しております。	同左	同左
② ヘッジ手段とヘッ ジ対象			
ヘッジ手段	金利スワップ	同左	同左
ヘッジ対象	借入金利息	同左	同左
③ ヘッジ方針	借入金の金利変動リスクを回避す る目的で金利スワップ取引を行っ ており、ヘッジ対象の識別は個別 契約ごとに行っております。	同左	同左
④ ヘッジ有効性評価 の方法	特例処理の要件を満たしているた め、中間決算日における有効性の 評価を省略しております。	同左	特例処理の要件を満たしているた め、決算日における有効性の評価 を省略しております。
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための重要な 事項			
① 消費税等の会計 処理	税抜方式によっております。	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期 的投資としております。	同左	同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき発生時に費用処理しております。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が66,386千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」がそれぞれ66,386千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は19,808,386千円であります。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同様の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ14,575千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来計上しておりました企業集団内の子会社株式売買に係る繰延税金資産を全額取り崩しており、前中間連結会計期間と同様の方法によった場合に比べ、法人税等調整額が5,122千円増加しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、利益処分による利益剰余金の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生時に費用処理しております。</p> <p>この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比べ「販売費及び一般管理費」が105,450千円増加し、「営業利益」、「経常利益」、「税金等調整前当期純利益」がそれぞれ105,450千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,190,052千円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「器具備品」は、前中間連結会計期間まで有形固定資産に区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5を下回ったため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含まれている「器具備品」は1,678,638千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「過年度消費税等」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を上回ったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含まれている「過年度消費税等」は9,240千円であります。</p> <p>2 「保証金繰上償還手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外費用に区分掲記しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含まれている「保証金繰上償還手数料」は10,431千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日より確定拠出型年金制度への移行を行い、合わせて退職金前払の制度も採用いたしました。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前中間連結会計期間と同様の方法による場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ10,211千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱いの一部改正)</p> <p>自社発行商品券は、従来、流動負債の「その他」に含めて計上し、発行後一定期間を経過したものについては、債務履行の可能性を考慮し負債計上を中止しておりましたが、当中間連結会計期間から、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 最終改正平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを期に、従来、負債計上を中止していた部分についても、流動負債の「その他」に含めて計上することといたしました。</p> <p>この変更により、期首時点における過年度商品券相当額73,826千円を「過年度商品券計上損」として特別損失に計上しており、前中間連結会計期間と同様の方法による場合に比べ、経常利益が3,385千円、税金等調整前中間純利益が77,211千円それぞれ減少しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>連結子会社2社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けておりましたが、平成18年4月1日より確定拠出型年金制度への移行を行い、合わせて退職金前払の制度も採用いたしました。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p> <p>また、連結子会社1社は、確定給付型の制度として適格企業年金制度を設けておりましたが、平成19年4月1日より確定拠出型年金制度への移行を行い、合わせて退職金前払の制度も採用いたしました。</p> <p>これに伴い、従来の退職給付制度終了に伴う終了損失113,955千円を、特別損失に「退職年金制度終了損」として計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金について、当社および子会社2社は、平成18年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、子会社1社は平成18年2月28日をもって同制度を廃止しております。これに伴い、当社は平成18年1月26日開催の臨時株主総会において、子会社3社は平成18年5月9日、平成18年6月13日及び平成18年6月26日開催のそれぞれの定時株主総会において、各役員の就任時から制度廃止日までの在任期間に応じた役員退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給する旨を決議しております。</p> <p>当該決議に基づき、平成19年9月11日開催の各社における取締役会並びに監査役会において、各役員に対する役員退職慰労金の具体的金額及び支給時期等を決定いたしました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金の支給に充てるため、従来、役員退職慰労引当金として計上していた金額652,283千円は全額を取り崩し、当中間連結会計期間末時点での未払額652,283千円は固定負債の「その他」(長期未払金)に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	15,316,013千円	16,604,792千円	15,844,372千円
※2 担保資産			
(1) 債務の担保に供している資産			
建物及び構築物	1,884,248千円	1,662,384千円	1,821,596千円
土地	4,353,213千円	4,338,800千円	4,353,213千円
投資有価証券	236,086千円	35,344千円	39,753千円
計	6,473,548千円	6,036,529千円	6,214,562千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	820,000千円	820,000千円	820,000千円
長期借入金 (うち、一年内返済 予定の長期借入金)	3,304,687千円 (1,437,591千円)	1,844,596千円 (966,140千円)	2,527,353千円 (1,220,089千円)
計	4,124,687千円	2,664,596千円	3,347,353千円
(3) 賃貸借契約の担保に供している資産			
建物及び構築物	134,792千円	127,503千円	132,040千円
土地	1,392,202千円	1,392,202千円	1,392,202千円
計	1,526,995千円	1,519,706千円	1,524,243千円
(4) 仕入取引の担保に供している資産			
現金及び預金	2,000千円	2,000千円	2,000千円
投資有価証券	46,322千円	46,322千円	46,322千円
計	48,322千円	48,322千円	48,322千円
(5) 商品券発行に対応する供託金			
敷金・保証金	17,732千円	17,732千円	17,732千円
3 偶発債務			
(1) 商品取引等契約に基づく仕入債務に対する支払保証 (株)コプロ	1,323千円		2,890千円
(2) 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、債務保証を行っております。 (株)エヌ・シィ・ティ	391,800千円	326,200千円	359,000千円
(3) 経営指導念書等の差入れ	連結子会社以外の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。 (株)エヌ・シィ・ティ	同左 同左	同左 同左

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理 費の主なもの			
ポイントカード 引当金繰入額	—	12,392千円	—
従業員給料	1,914,026千円	2,110,332千円	3,963,987千円
雑給	3,085,934千円	3,503,011千円	6,249,462千円
役員賞与引当金 繰入額	66,386千円	54,545千円	105,450千円
賞与	151,030千円	160,659千円	954,239千円
賞与引当金繰入額	642,746千円	657,282千円	582,404千円
退職給付引当金 繰入額	30,483千円	—	51,158千円
賃借料	243,588千円	244,271千円	484,876千円
地代家賃	1,260,079千円	1,345,462千円	2,548,774千円
減価償却費	718,533千円	801,581千円	1,525,610千円
のれん償却費	148,799千円	149,101千円	297,939千円
貸倒引当金繰入額	38,734千円	256千円	38,774千円
※2 補助金収入の内訳			
電源過疎地域等企 業立地促進事業費 補助金	81,282千円	—	81,282千円
※3 固定資産売却益の内訳			
建物及び構築物	—	—	9,833千円
土地	1,758千円	710千円	1,758千円
有形固定資産 「その他」	284千円	—	260千円
計	2,042千円	710千円	11,852千円
※4 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物	2,530千円	724千円	40,821千円
器具備品	3,937千円	—	—
有形固定資産 「その他」	248千円	549千円	38,188千円
計	6,716千円	1,274千円	79,009千円
※5 過年度商品券計上損	—	自社発行商品券に関し、発行後一 定期間を経過したもののうち、従 来、債務履行の可能性を考慮し負 債計上を中止していた部分につい て、改正後の「租税特別措置法上 の準備金及び特別法上の引当金又 は準備金並びに役員退職慰労引当 金等に関する監査上の取扱い」 (日本公認会計士協会 最終改正 平成19年4月13日 監査・保証実 務委員会報告第42号) が公表され たことを期に、期首時点において 過年度に負債計上を中止した額を 改めて負債計上した金額でありま す。	—

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
※6 減損損失	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失702,296千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>①資産グループ</p> <p>原信 春日新田店 場所 新潟県上越市 用途 店舗 種類 建物、器具備品及び土地等</p> <p>減損損失</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,289千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>6,530千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>297,297千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,227千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>316,615千円</td></tr> </table> <p>②資産グループ</p> <p>原信 新井中川店 場所 新潟県妙高市 用途 店舗 種類 建物、器具備品及び土地等</p> <p>減損損失</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>166,712千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>34,336千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41,382千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>23,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>275,117千円</td></tr> </table> <p>③資産グループ</p> <p>廻鮮日本海 春日山店 場所 新潟県上越市 用途 店舗 種類 建物及び器具備品等</p> <p>減損損失</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25,554千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>2,548千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>53千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,375千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,532千円</td></tr> </table> <p>④その他</p> <p>用途 店舗他 種類 土地</p> <p>減損損失</p> <table> <tr><td>土地</td><td>77,031千円</td></tr> </table> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを6.2%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	8,289千円	器具備品	6,530千円	土地	297,297千円	リース資産	2,270千円	その他	2,227千円	計	316,615千円	建物及び構築物	166,712千円	器具備品	34,336千円	土地	41,382千円	リース資産	23,295千円	その他	9,390千円	計	275,117千円	建物及び構築物	25,554千円	器具備品	2,548千円	リース資産	53千円	その他	5,375千円	計	33,532千円	土地	77,031千円	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当中間連結会計期間においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失611,020千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>①資産グループ</p> <p>原信 黒部店 場所 富山県黒部市 用途 店舗 種類 建物、器具備品及び土地等</p> <p>減損損失</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>379,635千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>6,043千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>36,478千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>10,217千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>46,828千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>479,203千円</td></tr> </table> <p>②その他</p> <p>用途 店舗他 種類 建物、器具備品及び土地等</p> <p>減損損失</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>104,611千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>11,008千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>13,802千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>134千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,259千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>131,816千円</td></tr> </table> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを5.4%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	379,635千円	有形固定資産「その他」	6,043千円	土地	36,478千円	リース資産	10,217千円	その他	46,828千円	計	479,203千円	建物及び構築物	104,611千円	有形固定資産「その他」	11,008千円	土地	13,802千円	リース資産	134千円	その他	2,259千円	計	131,816千円	<p>当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失702,296千円として特別損失に計上いたしました。</p> <p>①資産グループ</p> <p>原信 春日新田店 場所 新潟県上越市 用途 店舗 種類 建物、器具備品及び土地等</p> <p>減損損失</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>8,289千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>6,530千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>297,297千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>2,270千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,227千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>316,615千円</td></tr> </table> <p>②資産グループ</p> <p>原信 新井中川店 場所 新潟県妙高市 用途 店舗 種類 建物、器具備品及び土地等</p> <p>減損損失</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>166,712千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>34,336千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>41,382千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>23,295千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9,390千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>275,117千円</td></tr> </table> <p>③資産グループ</p> <p>廻鮮日本海 春日山店 場所 新潟県上越市 用途 店舗 種類 建物及び器具備品等</p> <p>減損損失</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>25,554千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産「その他」</td><td>2,548千円</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>53千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,375千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>33,532千円</td></tr> </table> <p>④その他</p> <p>用途 店舗他 種類 土地</p> <p>減損損失</p> <table> <tr><td>土地</td><td>77,031千円</td></tr> </table> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しており、当該資産グループの継続的使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュ・フローを6.2%で現在価値に割り引いて算定しております。</p>	建物及び構築物	8,289千円	有形固定資産「その他」	6,530千円	土地	297,297千円	リース資産	2,270千円	その他	2,227千円	計	316,615千円	建物及び構築物	166,712千円	有形固定資産「その他」	34,336千円	土地	41,382千円	リース資産	23,295千円	その他	9,390千円	計	275,117千円	建物及び構築物	25,554千円	有形固定資産「その他」	2,548千円	リース資産	53千円	その他	5,375千円	計	33,532千円	土地	77,031千円
建物及び構築物	8,289千円																																																																																																		
器具備品	6,530千円																																																																																																		
土地	297,297千円																																																																																																		
リース資産	2,270千円																																																																																																		
その他	2,227千円																																																																																																		
計	316,615千円																																																																																																		
建物及び構築物	166,712千円																																																																																																		
器具備品	34,336千円																																																																																																		
土地	41,382千円																																																																																																		
リース資産	23,295千円																																																																																																		
その他	9,390千円																																																																																																		
計	275,117千円																																																																																																		
建物及び構築物	25,554千円																																																																																																		
器具備品	2,548千円																																																																																																		
リース資産	53千円																																																																																																		
その他	5,375千円																																																																																																		
計	33,532千円																																																																																																		
土地	77,031千円																																																																																																		
建物及び構築物	379,635千円																																																																																																		
有形固定資産「その他」	6,043千円																																																																																																		
土地	36,478千円																																																																																																		
リース資産	10,217千円																																																																																																		
その他	46,828千円																																																																																																		
計	479,203千円																																																																																																		
建物及び構築物	104,611千円																																																																																																		
有形固定資産「その他」	11,008千円																																																																																																		
土地	13,802千円																																																																																																		
リース資産	134千円																																																																																																		
その他	2,259千円																																																																																																		
計	131,816千円																																																																																																		
建物及び構築物	8,289千円																																																																																																		
有形固定資産「その他」	6,530千円																																																																																																		
土地	297,297千円																																																																																																		
リース資産	2,270千円																																																																																																		
その他	2,227千円																																																																																																		
計	316,615千円																																																																																																		
建物及び構築物	166,712千円																																																																																																		
有形固定資産「その他」	34,336千円																																																																																																		
土地	41,382千円																																																																																																		
リース資産	23,295千円																																																																																																		
その他	9,390千円																																																																																																		
計	275,117千円																																																																																																		
建物及び構築物	25,554千円																																																																																																		
有形固定資産「その他」	2,548千円																																																																																																		
リース資産	53千円																																																																																																		
その他	5,375千円																																																																																																		
計	33,532千円																																																																																																		
土地	77,031千円																																																																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
※7 雪害損失	<p>雪害により損害を受けた設備の修繕費用を計上しております。</p> <p>内容 修繕費用 原信 小出東店 62,475千円 (新潟県魚沼市)</p> <p>なお、当該設備に対して損害保険を付しており、65,700千円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益に「雪害保険金収入」として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>雪害により損害を受けた設備の修繕費用を計上しております。</p> <p>内容 修繕費用 原信 小出東店 59,500千円 (新潟県魚沼市)</p> <p>なお、当該設備に対して損害保険を付しており、65,700千円の保険金の支払いを受け、その金額は特別利益に「雪害保険金収入」として計上しております。</p>						
※8 地震損失	<p>—————</p>	<p>平成19年7月16日に発生した新潟県中越沖地震により設備の損傷や商品の破損等の被害を受け、この地震に伴う損失金額を計上しております。</p> <p>なお、この地震に関連した損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>事業所名 ナルス 半田店 他58事業所 場所 新潟県柏崎市他 地震損失</p> <table border="0"> <tr> <td>設備修繕費用</td> <td>181,230千円</td> </tr> <tr> <td>商品廃棄損</td> <td>17,692千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>198,922千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記被災設備、商品に対して損害保険を付しており、保険金の給付を受ける予定ですが、当該金額はすでに金額が確定し特別利益に「地震保険金収入」として計上した一部を除いて査定中であります。</p> <p>従いまして、未確定部分につきましては、今後、金額が確定次第保険金収入として計上することとしております。</p>	設備修繕費用	181,230千円	商品廃棄損	17,692千円	計	198,922千円	<p>—————</p>
設備修繕費用	181,230千円								
商品廃棄損	17,692千円								
計	198,922千円								

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 発行済株式に関する事項			
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	17,437,385株	18,014,239株	17,437,385株
増加	576,854株	—	576,854株
減少	—	—	—
当中間連結会計期間 (当連結会計年度)末	18,014,239株	18,014,239株	18,014,239株
	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおり であります。 (株)ナルスとの株式交換による 新株の発行 576,854株		(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおり であります。 (株)ナルスとの株式交換による 新株の発行 576,854株
2 自己株式に関する事項			
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	1,658,187株	9,024株	1,658,187株
増加	756株	456株	1,133株
減少	1,650,040株	—	1,650,296株
当中間連結会計期間 (当連結会計年度)末	8,903株	9,480株	9,024株
	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおり であります。 新規連結子会社が保有している 自己株式(当社株式)の当社帰属 分 208株 単元未満株式の買取りによる増 加 548株 減少数の主な内訳は、次のとおり であります。 株式交換に伴う自己株式の使用 1,650,000株 単元未満株式の買増し請求によ る減少 40株	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおり であります。 単元未満株式の買取りによる増 加 456株	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は、次のとおり であります。 新規連結子会社が保有している 自己株式(当社株式)の当社帰属 分 208株 単元未満株式の買取りによる増 加 925株 減少数の主な内訳は、次のとおり であります。 株式交換に伴う自己株式の使用 1,650,000株 連結子会社が保有している自己 株式(当社株式)の当社帰属分の 売却 208株 単元未満株式の買増し請求によ る減少 88株
3 新株予約権等に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
4 配当に関する事項			
(1) 配当金支払額			
① 決議	平成18年6月29日 定時株主総会 普通株式	平成19年6月28日 定時株主総会 普通株式	平成18年6月29日 定時株主総会 普通株式
株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式
配当金の総額	189,350千円	234,067千円	189,350千円
1株当たり配当額	12.00円	13.00円	12.00円
基準日	平成18年3月31日	平成19年3月31日	平成18年3月31日
効力発生日	平成18年6月29日	平成19年6月29日	平成18年6月29日
② 決議			平成18年11月6日 取締役会 普通株式
株式の種類			普通株式
配当金の総額			180,055千円
1株当たり配当額			10.00円
基準日			平成18年9月30日
効力発生日			平成18年12月8日

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 基準日が当中間連結会計期間(当連結会計年度)に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後(翌連結会計年度)となるもの決議	平成18年11月6日 取締役会 普通株式 利益剰余金	平成19年11月6日 取締役会 普通株式 利益剰余金	平成19年6月28日 定時株主総会 普通株式 利益剰余金
株式の種類			
配当の原資			
配当金の総額	180,055千円	180,047千円	234,067千円
1株当たりの配当額	10.00円	10.00円	13.00円
基準日	平成18年9月30日	平成19年9月30日	平成19年3月31日
効力発生日	平成18年12月8日	平成19年12月10日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	5,740,390千円	5,989,480千円	6,008,799千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,004千円	△2,005千円	△2,004千円
現金及び現金同等物	5,738,385千円	5,987,474千円	6,006,794千円
※2 自己株式の処分による収入	単元未満株式の買増し請求に基づく自己株式の処分による収入 56千円	—	連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の処分による収入 317千円 単元未満株式の買増し請求に基づく自己株式の処分による収入 126千円
			計 443千円

[前へ](#)

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」 (機械装 置及び 運搬具) (千円)</th> <th style="text-align: center;">器具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 「その他」 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">468,030</td> <td style="text-align: right;">2,174,375</td> <td style="text-align: right;">297,930</td> <td style="text-align: right;">2,940,336</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">352,290</td> <td style="text-align: right;">1,133,383</td> <td style="text-align: right;">160,970</td> <td style="text-align: right;">1,646,644</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">186,517</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">186,517</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">115,739</td> <td style="text-align: right;">854,475</td> <td style="text-align: right;">136,959</td> <td style="text-align: right;">1,107,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">486,327千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">721,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,207,972千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">76,779千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">266,812千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">29,389千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">254,110千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,476千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,619千円</td> </tr> </table>		有形 固定資産 「その他」 (機械装 置及び 運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	無形 固定資産 「その他」 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	468,030	2,174,375	297,930	2,940,336	減価償却累計額相当額	352,290	1,133,383	160,970	1,646,644	減損損失累計額相当額	—	186,517	—	186,517	中間期末残高相当額	115,739	854,475	136,959	1,107,174	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	486,327千円	1年超	721,644千円	合計	1,207,972千円	リース資産減損勘定中間期末残高	76,779千円	支払リース料	266,812千円	リース資産減損勘定の取崩額	29,389千円	減価償却費相当額	254,110千円	支払利息相当額	12,476千円	減損損失	25,619千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」 (機械装 置及び 運搬具) (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」 (器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 「その他」 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">267,988</td> <td style="text-align: right;">1,967,668</td> <td style="text-align: right;">757,788</td> <td style="text-align: right;">2,993,444</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">192,070</td> <td style="text-align: right;">1,235,896</td> <td style="text-align: right;">279,335</td> <td style="text-align: right;">1,707,302</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">22,240</td> <td style="text-align: right;">92,113</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">114,354</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">53,677</td> <td style="text-align: right;">639,658</td> <td style="text-align: right;">478,452</td> <td style="text-align: right;">1,171,788</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">473,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">829,632千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,303,264千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td style="text-align: right;">38,577千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">318,040千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">23,338千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">304,073千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,657千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">10,352千円</td> </tr> </table>		有形 固定資産 「その他」 (機械装 置及び 運搬具) (千円)	有形 固定資産 「その他」 (器具備品) (千円)	無形 固定資産 「その他」 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	267,988	1,967,668	757,788	2,993,444	減価償却累計額相当額	192,070	1,235,896	279,335	1,707,302	減損損失累計額相当額	22,240	92,113	—	114,354	中間期末残高相当額	53,677	639,658	478,452	1,171,788	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	473,632千円	1年超	829,632千円	合計	1,303,264千円	リース資産減損勘定中間期末残高	38,577千円	支払リース料	318,040千円	リース資産減損勘定の取崩額	23,338千円	減価償却費相当額	304,073千円	支払利息相当額	12,657千円	減損損失	10,352千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」 (機械装 置及び 運搬具) (千円)</th> <th style="text-align: center;">有形 固定資産 「その他」 (器具備品) (千円)</th> <th style="text-align: center;">無形 固定資産 「その他」 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">468,030</td> <td style="text-align: right;">2,250,537</td> <td style="text-align: right;">709,514</td> <td style="text-align: right;">3,428,081</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">373,233</td> <td style="text-align: right;">1,347,388</td> <td style="text-align: right;">204,896</td> <td style="text-align: right;">1,925,519</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,320</td> <td style="text-align: right;">111,456</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">140,777</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">65,475</td> <td style="text-align: right;">791,691</td> <td style="text-align: right;">504,617</td> <td style="text-align: right;">1,361,785</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">544,595千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">930,747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,475,343千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定期末残高</td> <td style="text-align: right;">51,563千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">571,818千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">54,604千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">545,257千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">25,441千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,619千円</td> </tr> </table>		有形 固定資産 「その他」 (機械装 置及び 運搬具) (千円)	有形 固定資産 「その他」 (器具備品) (千円)	無形 固定資産 「その他」 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	468,030	2,250,537	709,514	3,428,081	減価償却累計額相当額	373,233	1,347,388	204,896	1,925,519	減損損失累計額相当額	29,320	111,456	—	140,777	期末残高相当額	65,475	791,691	504,617	1,361,785	未経過リース料期末残高相当額		1年内	544,595千円	1年超	930,747千円	合計	1,475,343千円	リース資産減損勘定期末残高	51,563千円	支払リース料	571,818千円	リース資産減損勘定の取崩額	54,604千円	減価償却費相当額	545,257千円	支払利息相当額	25,441千円	減損損失	25,619千円
	有形 固定資産 「その他」 (機械装 置及び 運搬具) (千円)	器具備品 (千円)	無形 固定資産 「その他」 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	468,030	2,174,375	297,930	2,940,336																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	352,290	1,133,383	160,970	1,646,644																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	—	186,517	—	186,517																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	115,739	854,475	136,959	1,107,174																																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																									
1年内	486,327千円																																																																																																																																								
1年超	721,644千円																																																																																																																																								
合計	1,207,972千円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定中間期末残高	76,779千円																																																																																																																																								
支払リース料	266,812千円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	29,389千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	254,110千円																																																																																																																																								
支払利息相当額	12,476千円																																																																																																																																								
減損損失	25,619千円																																																																																																																																								
	有形 固定資産 「その他」 (機械装 置及び 運搬具) (千円)	有形 固定資産 「その他」 (器具備品) (千円)	無形 固定資産 「その他」 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	267,988	1,967,668	757,788	2,993,444																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	192,070	1,235,896	279,335	1,707,302																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	22,240	92,113	—	114,354																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	53,677	639,658	478,452	1,171,788																																																																																																																																					
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																									
1年内	473,632千円																																																																																																																																								
1年超	829,632千円																																																																																																																																								
合計	1,303,264千円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定中間期末残高	38,577千円																																																																																																																																								
支払リース料	318,040千円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	23,338千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	304,073千円																																																																																																																																								
支払利息相当額	12,657千円																																																																																																																																								
減損損失	10,352千円																																																																																																																																								
	有形 固定資産 「その他」 (機械装 置及び 運搬具) (千円)	有形 固定資産 「その他」 (器具備品) (千円)	無形 固定資産 「その他」 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																																																																					
取得価額相当額	468,030	2,250,537	709,514	3,428,081																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	373,233	1,347,388	204,896	1,925,519																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	29,320	111,456	—	140,777																																																																																																																																					
期末残高相当額	65,475	791,691	504,617	1,361,785																																																																																																																																					
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																									
1年内	544,595千円																																																																																																																																								
1年超	930,747千円																																																																																																																																								
合計	1,475,343千円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定期末残高	51,563千円																																																																																																																																								
支払リース料	571,818千円																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	54,604千円																																																																																																																																								
減価償却費相当額	545,257千円																																																																																																																																								
支払利息相当額	25,441千円																																																																																																																																								
減損損失	25,619千円																																																																																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>347,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,713,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,061,009千円</td> </tr> </table>	1年内	347,733千円	1年超	2,713,275千円	合計	3,061,009千円	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>216,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,676,392千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,892,939千円</td> </tr> </table>	1年内	216,546千円	1年超	2,676,392千円	合計	2,892,939千円	<p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>335,943千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,613,542千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,949,485千円</td> </tr> </table>	1年内	335,943千円	1年超	2,613,542千円	合計	2,949,485千円
1年内	347,733千円																			
1年超	2,713,275千円																			
合計	3,061,009千円																			
1年内	216,546千円																			
1年超	2,676,392千円																			
合計	2,892,939千円																			
1年内	335,943千円																			
1年超	2,613,542千円																			
合計	2,949,485千円																			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	620,707	1,151,636	530,928	620,706	1,257,767	637,061	620,706	1,262,841	642,135
② 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	23,325	45,125	21,800	23,325	46,120	22,795	23,325	47,340	24,015
計	644,032	1,196,761	552,728	644,031	1,303,887	659,856	644,031	1,310,181	666,150

(注) 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 上記のほか、当社グループが出資している投資事業組合の所有する有価証券の取得原価と時価の差額のうち、当社グループ持分相当額1,123千円があります。
- その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行ったものではありません。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

- 上記のほか、当社グループが出資している投資事業組合の所有する有価証券の取得原価と時価の差額のうち、当社グループ持分相当額100千円があります。
- その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行ったものではありません。
なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

その他有価証券で減損処理を行ったものではありません。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	中間連結 貸借対照表計上額 (千円)	連結 貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
① 非上場株式	160,971	179,847	181,478
② 割引金融債券	7,896	5,883	5,884
③ 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	13,217	15,343	18,225
計	182,084	201,075	205,589

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	△1,032	△1,032	—	—	—	300,000	△345	△345

(注) 前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

- 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から揭示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

- 1 時価の算定方法 金利スワップ契約を締結している取引銀行から揭示された価格によっております。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	スーパー マーケット事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,068,994	695,075	52,764,069	—	52,764,069
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	48,527	1,322,425	1,370,953	(1,370,953)	—
計	52,117,522	2,017,500	54,135,023	(1,370,953)	52,764,069
営業費用	49,785,875	1,817,841	51,603,716	(1,004,362)	50,599,353
営業利益	2,331,647	199,659	2,531,306	(366,590)	2,164,716

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業……食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業……情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 従来、スーパーマーケット事業に含めていた当社は、平成18年4月1日付けで会社分割を実施し、新設した完全子会社である(株)原信に事業の全てを承継させ持株会社となりました。これに伴い、当社に係る各数値は、「消去又は全社」に含めて表示しております。この変更により、「消去又は全社」の売上高に配分された当社の各数値は売上高が322,590千円、営業費用が273,967千円、営業利益が48,622千円であります。

4 平成18年4月1日に実施した当社の会社分割により新設した(株)原信に係る各数値は、すべて「スーパーマーケット事業」に含めて表示しております。これにより、「スーパーマーケット事業」に含まれている(株)原信の各数値(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、売上高が41,462,337千円、営業費用(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)が39,248,269千円、営業利益が2,214,067千円であります。

5 平成18年4月1日に実施した当社と(株)ナルスとの株式交換により、(株)ナルスは新たに連結の範囲に含まれております。これにより、新たに各セグメントに含まれた(株)ナルスの各数値(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、「スーパーマーケット事業」において売上高が10,649,903千円、営業費用が10,378,269千円、営業利益が271,633千円であり、「その他の事業」において売上高が467,115千円、営業費用が451,097千円、営業利益が16,018千円であります。

6 (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「スーパーマーケット事業」が64,096千円、「その他の事業」が2,290千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	スーパー マーケット事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,094,541	762,299	55,856,841	—	55,856,841
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	57,607	1,559,403	1,617,011	(1,617,011)	—
計	55,152,149	2,321,703	57,473,852	(1,617,011)	55,856,841
営業費用	53,539,293	2,130,832	55,670,126	(1,551,357)	54,118,768
営業利益	1,612,855	190,870	1,803,726	(65,653)	1,738,073

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な商品等
- (1) スーパーマーケット事業……食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
- (2) その他の事業……情報処理、資産賃貸、フードサービス
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は403,579千円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。
- 4 (会計処理の変更)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「スーパーマーケット事業」が13,564千円、「その他の事業」が918千円、「全社又は消去」が93千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 (追加情報)に記載のとおり、当中間連結会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「スーパーマーケット事業」が9,615千円、「その他の事業」が595千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	スーパー マーケット事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,857,254	1,468,328	104,325,582	—	104,325,582
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	104,311	2,754,100	2,858,411	(2,858,411)	—
計	102,961,565	4,222,428	107,183,994	(2,858,411)	104,325,582
営業費用	99,551,103	3,823,175	103,374,279	(2,843,387)	100,530,892
営業利益	3,410,462	399,252	3,809,714	(15,024)	3,794,690

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な商品等
- (1) スーパーマーケット事業……食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
- (2) その他の事業……情報処理、資産賃貸、フードサービス
- 3 従来、スーパーマーケット事業に含めていた当社は、平成18年4月1日付けで会社分割を実施し、新設した完全子会社である(株)原信に事業の全てを承継させ持株会社となりました。これに伴い、当社に係る各数値は、「消去又は全社」に含めて表示しております。この変更により、「全社又は消去」に含めた当社の各数値は売上高が724,001千円、営業費用が550,161千円、営業利益が153,020千円であります。
- 4 平成18年4月1日に実施した当社の会社分割により新設した(株)原信に係る各数値は、すべて「スーパーマーケット事業」に含めて表示しております。これにより「スーパーマーケット事業」に含まれている(株)原信の各数値(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、売上高が82,531,891千円、営業費用が78,966,487千円、営業利益が3,565,403千円であります。
- 5 平成18年4月1日に実施した当社と(株)ナルスの株式交換により、(株)ナルスは新たに連結の範囲に含まれております。これにより、新たに各セグメントに含まれた(株)ナルスの各数値(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)は、「スーパーマーケット事業」において売上高が20,421,852千円、営業費用が20,279,955千円、営業利益が141,896千円であり、「その他の事業」において売上高が878,856千円、営業費用が860,237千円、営業利益が18,619千円であります。
- 6 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「スーパーマーケット事業」が100,750千円、「その他の事業」が4,700千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナルス

事業の内容 スーパーマーケット事業、フードサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と(株)ナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をいたしました。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

原信ナルスホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 中間連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成18年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

原信ナルスホールディングス(株)の株式	2,765,752千円
---------------------	-------------

取得原価	2,765,752千円
------	-------------

4 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 原信ナルスホールディングス(株) 1 : (株)ナルス 1

(2) 交換比率の算定方法

原信ナルスホールディングス(株)及び(株)ナルスは、それぞれ第三者機関を選定し、株式交換に係る株式交換比率の算定を依頼し、それぞれ株式交換比率の提示を受けた後、両社間で株式交換比率決定のための交渉、協議を行って交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 2,226,854株

評価額 2,765,752千円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

1,461,335千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

(1) 資産の額

流動資産	2,159,388千円
固定資産	6,421,664千円
合計	8,581,053千円

(2) 負債の額

流動負債	3,379,792千円
固定負債	3,896,843千円
合計	7,276,636千円

7 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及び科目名

該当事項はありません。

8 企業結合が中間連結会計期間の開始日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

企業結合は中間連結会計期間の開始日に完了しており、当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナルス

事業の内容 スーパーマーケット事業、フードサービス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と(株)ナルスは、時代を先取りした変革に挑戦するため、お互いに培ってきたスーパーマーケット事業のノウハウを集結し、地域社会により貢献していくことで、永続的な成長と企業価値の向上を目的とし、持株会社方式による経営統合をいたしました。

(3) 企業結合日

平成18年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

原信ナルスホールディングス株式会社

(6) 取得した議決権比率

100.0%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

原信ナルスホールディングス(株)の株式	2,765,752千円
取得原価	2,765,752千円

4 株式の種類別交換比率及びその算定方法並びに交付株式数およびその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

普通株式 原信ナルスホールディングス(株) 1 : (株)ナルス 1

(2) 交換比率の算定方法

原信ナルスホールディングス(株)及び(株)ナルスは、それぞれ第三者機関を選定し、株式交換に係る株式交換比率の算定を依頼し、それぞれ株式交換比率の提示を受けた後、両社間で株式交換比率決定のための交渉、協議を行って交換比率を決定いたしました。

(3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数	2,226,854株
評価額	2,765,752千円

5 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額

1,461,335千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び負債の額と公正価格との差額により発生したものであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間で均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	2,159,388千円
固定資産	6,421,664千円
合計	8,581,053千円

(2) 負債の額

流動負債	3,379,792千円
固定負債	3,896,843千円
合計	7,276,636千円

7 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当該連結会計年度以降の会計処理方針

該当事項はありません。

8 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及び科目名

該当事項はありません。

9 企業結合が連結会計年度の開始日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算額

企業結合は連結会計年度の開始日に完了しており、当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,100円14銭	1,136円14銭	1,121円34銭
1株当たり中間(当期)純利益	40円16銭	28円02銭	67円65銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しないた め、記載しておりませ ん。	潜在株式が存在しないた め、記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	19,808,386	20,455,972	20,190,052
普通株式に係る純資産額 (千円)	19,808,386	20,455,972	20,190,052
差額の主な内訳 (千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	8,903	9,480	9,024
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	18,005,336	18,004,759	18,005,215

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	723,209	504,534	1,218,107
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	723,209	504,534	1,218,107
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,005,658	18,004,990	18,005,450

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		109,739		1,191,065		1,528,037	
2 未収法人税等		13,400		136,634		486,496	
3 未収消費税等		177,817		—		448,043	
4 繰延税金資産		39,897		23,080		42,502	
5 短期貸付金		5,000		—		70,000	
6 関係会社短期貸付金		—		2,446,668		1,230,000	
7 一年内回収予定の 関係会社長期貸付金		—		814,586		99,996	
8 その他		1,998		43,053		22,214	
流動資産合計		347,854	2.1	4,655,087	19.3	3,927,289	19.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	3,378		3,150		2,501	
2 無形固定資産		7,303		7,571		7,287	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		15,969,112		15,855,729		15,845,729	
(2) 関係会社出資金		1,000		1,000		1,000	
(3) 関係会社 長期貸付金		—		3,445,243		400,004	
(4) 繰延税金資産		55,752		105,598		105,598	
固定資産合計		16,036,545	97.9	19,418,293	80.7	16,362,120	80.6
資産合計		16,384,399	100.0	24,073,381	100.0	20,289,409	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1		100,000		1,150,000		600,000	
2		—		2,178,400		1,225,200	
3		8,908		4,438		9,021	
4	※3	—		10,992		—	
5		—		28,062		—	
6		16,959		25,638		15,467	
7	※3	38,556		62,250		47,216	
		164,425	1.0	3,459,781	14.3	1,896,904	9.3
II 固定負債							
1		—		4,111,000		2,309,800	
		—	—	4,111,000	17.1	2,309,800	11.4
		164,425	1.0	7,570,781	31.4	4,206,704	20.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1		3,159,712	19.3	3,159,712	13.1	3,159,712	15.6
2							
(1)		4,617,827	28.2	4,617,827	19.2	4,617,827	22.8
3							
(1)		327,964		327,964		327,964	
(2)							
		7,000,000		7,000,000		7,000,000	
		1,126,149	51.6	1,409,982	36.3	989,362	41.0
4		△11,678	△0.1	△12,886	△0.0	△12,161	△0.1
		16,219,974	99.0	16,502,599	68.6	16,082,704	79.3
		16,219,974	99.0	16,502,599	68.6	16,082,704	79.3
		16,384,399	100.0	24,073,381	100.0	20,289,409	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			331,570	100.0		1,059,031	100.0		724,001	100.0
II 営業費用			273,967	82.6		406,654	38.4		550,161	76.0
営業利益			57,602	17.4		652,376	61.6		173,840	24.0
III 営業外収益	※1		9,189	2.7		58,705	5.5		20,781	2.9
IV 営業外費用	※2		78	0.0		32,064	3.0		13,675	1.9
経常利益			66,712	20.1		679,017	64.1		180,946	25.0
V 特別損失	※3		—	—		—	—		123,382	17.0
税引前中間(当期) 純利益			66,712	20.1		679,017	64.1		57,564	8.0
法人税、住民税 及び事業税		20,546			4,907			20,587		
法人税等調整額		6,276	26,823	8.1	19,422	24,329	2.3	△46,174	△25,586	△3.5
中間(当期)純利益			39,889	12.0		654,687	61.8		83,151	11.5

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,279,925	4,279,925
中間会計期間中の変動額			
株式交換による増加		337,901	337,901
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(会社分割による承継)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	337,901	337,901
平成18年9月30日残高(千円)	3,159,712	4,617,827	4,617,827

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	327,964	7,800,000	1,749,592	9,877,556	△2,218,954	15,098,239	
中間会計期間中の変動額							
株式交換による増加						337,901	
別途積立金の取崩		△800,000	800,000	—		—	
剰余金の配当			△189,350	△189,350		△189,350	
利益処分による役員賞与			△32,500	△32,500		△32,500	
中間純利益			39,889	39,889		39,889	
自己株式の取得					△776	△776	
自己株式の処分			△1,241,481	△1,241,481	2,208,052	966,570	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(会社分割による承継)							
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△800,000	△623,442	△1,423,442	2,207,275	1,121,734	
平成18年9月30日残高(千円)	327,964	7,000,000	1,126,149	8,454,113	△11,678	16,219,974	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	361,409	361,409	15,459,648
中間会計期間中の変動額			
株式交換による増加			337,901
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△189,350
利益処分による役員賞与			△32,500
中間純利益			39,889
自己株式の取得			△776
自己株式の処分			966,570
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (会社分割による承継)	△361,409	△361,409	△361,409
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△361,409	△361,409	760,325
平成18年9月30日残高(千円)	—	—	16,219,974

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,617,827	4,617,827
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,159,712	4,617,827	4,617,827

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	327,964	7,000,000	989,362	8,317,326	△12,161	16,082,704
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△234,067	△234,067		△234,067
中間純利益			654,687	654,687		654,687
自己株式の取得					△725	△725
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	420,619	420,619	△725	419,894
平成19年9月30日残高(千円)	327,964	7,000,000	1,409,982	8,737,946	△12,886	16,502,599

	純資産合計
平成19年3月31日残高(千円)	16,082,704
中間会計期間中の変動額	
剰余金の配当	△234,067
中間純利益	654,687
自己株式の取得	△725
中間会計期間中の変動額合計(千円)	419,894
平成19年9月30日残高(千円)	16,502,599

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,279,925	4,279,925
事業年度中の変動額			
株式交換による増加		337,901	337,901
別途積立金の取崩			
剰余金の配当			
利益処分による役員賞与			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (会社分割による承継)			
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	337,901	337,901
平成19年3月31日残高(千円)	3,159,712	4,617,827	4,617,827

	株主資本					
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	327,964	7,800,000	1,749,592	9,877,556	△2,218,954	15,098,239
事業年度中の変動額						
株式交換による増加						337,901
別途積立金の取崩		△800,000	800,000	—		—
剰余金の配当			△369,405	△369,405		△369,405
利益処分による役員賞与			△32,500	△32,500		△32,500
当期純利益			83,151	83,151		83,151
自己株式の取得					△1,323	△1,323
自己株式の処分			△1,241,475	△1,241,475	2,208,116	966,641
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (会社分割による承継)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△800,000	△760,229	△1,560,229	2,206,793	984,465
平成19年3月31日残高(千円)	327,964	7,000,000	989,362	8,317,326	△12,161	16,082,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	361,409	361,409	15,459,648
事業年度中の変動額			
株式交換による増加			337,901
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△369,405
利益処分による役員賞与			△32,500
当期純利益			83,151
自己株式の取得			△1,323
自己株式の処分			966,641
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (会社分割による承継)	△361,409	△361,409	△361,409
事業年度中の変動額合計 (千円)	△361,409	△361,409	623,055
平成19年3月31日残高(千円)	—	—	16,082,704

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式	移動平均法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 3～10年	同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 器具備品 4～15年	同左 同左
(2) 無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左 同左	同左 同左
3 引当金の計上基準 (1) 役員賞与引当金	—————	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。	—————
(2) 賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 役員退職慰労引当金	————— なお、当社は平成18年4月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金の全額を新たに設立した子会社に承継させております。	—————	————— なお、当社は平成18年4月1日に会社分割したことに伴い、従来計上していた役員退職慰労引当金の全額を新たに設立した子会社に承継させております。
4 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,219,974千円であります。 また、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更により、前中間会計期間と同様の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ93千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,082,704千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで有形固定資産に属する科目は区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えるものがなくなったため、「有形固定資産」として一括掲記することといたしました。なお、当中間会計期間末における有形固定資産に含まれている資産の内訳は、「その他」(器具備品)3,378千円であります。</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における「関係会社株式」の金額は284,690千円であります。</p> <p>「関係会社出資金」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より当社は持株会社に業態変更したことに伴い、関係会社への出資を明瞭に表示するため、区分掲記することといたしました。なお、前中間会計期間末における「関係会社出資金」の金額は1,000千円であります。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う中間損益計算書計上区分の変更)</p> <p>当社は平成18年4月1日に分社型新設分割の方法により会社分割を実施し、新たに設立した株式会社原信に営業のすべてを承継させ、持株会社となりました。</p> <p>この業態変更に伴い、損益計算書の表示区分を次のとおり変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成18年4月1日以降に発生した関係会社に対する経営指導料収入ならびに受取配当金収入を営業収益に計上しております。 平成18年4月1日以降に発生した一般管理費を営業費用に計上しております。 	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間から、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に渡り均等償却し、減価償却費に含めて表示しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(持株会社への移行による業態変更に伴う損益計算書計上区分の変更)</p> <p>当社は平成18年4月1日に分社型新設分割の方法により会社分割を実施し、新たに設立した株式会社原信に営業のすべてを承継させ、持株会社となりました。</p> <p>この業態変更に伴い、損益計算書の表示区分を次のとおり変更しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成18年4月1日以降に発生した関係会社に対する経営指導料収入ならびに受取配当金収入を営業収益に計上しております。 平成18年4月1日以降に発生した一般管理費を営業費用に計上しております。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	877千円	2,566千円	1,754千円
2 偶発債務			
(1) 他の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。 (株)エヌ・シィ・ティ	—————	326,200千円	359,000千円
(2) 重畳的債務引受による連帯債務 (株)原信 (株)ローリー 計	847,000千円 44,700千円 891,700千円	—————	—————
(3) 他の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。 (株)ナルス	7,017千円	36,537千円	5,344千円
(4) 経営指導念書等の差入れ	他の会社の銀行保証付き金融機関借入金に対して、経営指導念書の差入れを行っております。なお、これは保証類似行為に該当するものではありません。 (株)エヌ・シィ・ティ	同左 同左	同左 同左
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の未払消費税等として表示しております。	—————

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

「(1) 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「(1) 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	900円83銭	916円56銭	893円22銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円21銭	36円36銭	4円61銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	16,219,974	16,502,599	16,082,704
普通株式に係る純資産額 (千円)	16,219,974	16,502,599	16,082,704
差額の主な内訳 (千円)	—	—	—
普通株式の発行済株式数 (株)	18,014,239	18,014,239	18,014,239
普通株式の自己株式数 (株)	8,695	9,480	9,024
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株)	18,005,544	18,004,759	18,005,215

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	39,889	654,687	83,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	39,889	654,687	83,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,005,866	18,004,990	18,005,651

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

(中間配当)

第57期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の中間配当については、平成19年11月6日開催の取締役会において、平成19年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|--------------|
| ① 中間配当金の総額 | 180,047,590円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月10日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月29日 関東財務局長
に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第56期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年7月10日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5 日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月6日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ⑨

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月 5 日

原信ナルスホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 国 夫 ⑨

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲 ⑨

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている原信ナルスホールディングス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、原信ナルスホールディングス株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。